



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松浦 義博 (TEL) (087) 825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,529	1.1	4	-	28	-	5	-
22年3月期第1四半期	2,501	△20.3	△155	-	△158	-	△133	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	56	-	-	-
22年3月期第1四半期	△13	82	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	17,041	55	15,572	55	91.2	1,603	55	
22年3月期	17,442	41	15,550	41	88.9	1,600	41	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,544百万円 22年3月期 15,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	00	0	00	5	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	00	0	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,320	0.7	10	-	60	-	0	-	0	00
通期	11,000	0.7	100	-	230	507.7	80	-	8	25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,095,800株	22年3月期	10,095,800株
23年3月期1Q	402,250株	22年3月期	401,820株
23年3月期1Q	9,693,678株	22年3月期1Q	9,695,508株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が見られるなど復調の兆しを含みながらも、依然として厳しい雇用情勢や株価の低迷により景気の本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

当業界におきましては、所得減少並びに雇用不安から依然として新築市場は本格的回復には至っていないものの、住宅ローン減税、贈与税の軽減措置の拡大及び住宅エコポイント制度など諸施策の効果により、持家の新設住宅着工戸数が8か月連続前年比増加するなど、一部に持ち直しの兆しが見られますが、住宅着工戸数全体を押し上げるには至らず、低水準に推移しております。

以上の結果、当第1四半期の売上高は2,529百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失155百万円）、受取賃貸料22百万円、受取配当金5百万円、受取利息4百万円、持分法による投資損失10百万円等により、経常利益は28百万円（前年同四半期は経常損失158百万円）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11百万円、訴訟関連損失10百万円等により、四半期純利益は5百万円（前年同四半期は四半期純損失133百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

木材関連事業におきましては、拡販製品であるVシリーズ（中段・枕棚）、枕棚Cハンガーパイプ、床材ビートメイプル、オドア、アートランバー（ポリ・メラミン・大判）、ブックシェルフ、ミロート等の販売に努めてまいりました。製造部門では、引続き製品加工の集約化、効率化、内製化等によるコストダウンを図りました。また、生産の効率化を図るための海外子会社の一本化による効果も影響し、売上高2,195百万円、セグメント利益は20百万円となりました。

②電線関連事業

電線関連事業におきましては、公共工事の発注水準は依然低く、民間工事においては大口物件が減少したことにより、受注競争は一段と熾烈なものとなり、価格もデフレ傾向が続くという厳しい環境での事業展開となりました。結果、売上高333百万円、セグメント損失15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、17,041百万円となり、前連結会計年度末に比べて400百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品62百万円の増加、受取手形及び売掛金262百万円の減少、原材料及び貯蔵品183百万円の減少等によるものです。

当第1四半期末の負債は、1,469百万円となり、前連結会計年度末に比べて422百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金209百万円の減少、未払金124百万円の減少等によるものです。

当第1四半期末の純資産は、15,572百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定75百万円の増加、利益剰余金43百万円の減少等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物の残高は、売上債権が大幅に減少したことなどから前連結関係年度末に比べ20百万円減少し、2,042百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は133百万円（前年同四半期比51.4%減）となりました。

これは主に減少要因として、仕入債務の減少額207百万円、また、増加要因としては、売上債権の減少額263百万円、たな卸資産の減少額127百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は115百万円（前年同四半期比は208.8%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は44百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額44百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成22年5月13日に公表いたしました「平成22年3月期決算短信」の一部訂正について」に記載のとおりであり、当該業績の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して算定する方法としております。

② 棚卸資産の評価方法

四半期会計期間末の棚卸高の算出に関して、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにより算定する方法としております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定する方法としております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ40千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、11,642千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,159千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

① 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は4,015千円であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,048,564	2,073,187
受取手形及び売掛金	3,707,540	3,969,928
商品及び製品	730,412	668,051
仕掛品	544,002	546,963
原材料及び貯蔵品	1,248,917	1,432,186
その他	485,483	396,632
貸倒引当金	△73,602	△69,257
流動資産合計	8,691,318	9,017,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,523,831	6,490,871
減価償却累計額	△4,703,642	△4,646,540
建物及び構築物（純額）	1,820,189	1,844,330
機械装置及び運搬具	6,820,099	6,796,722
減価償却累計額	△6,212,920	△6,154,406
機械装置及び運搬具（純額）	607,178	642,316
工具、器具及び備品	394,984	392,704
減価償却累計額	△353,027	△348,251
工具、器具及び備品（純額）	41,956	44,453
土地	4,500,775	4,498,429
建設仮勘定	74,104	34,783
有形固定資産合計	7,044,205	7,064,313
無形固定資産		
その他	126,507	125,821
無形固定資産合計	126,507	125,821
投資その他の資産		
投資有価証券	553,760	596,474
その他	626,602	638,502
貸倒引当金	△402	△403
投資その他の資産合計	1,179,961	1,234,573
固定資産合計	8,350,674	8,424,708
資産合計	17,041,992	17,442,400

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	594,810	803,917
短期借入金	100,000	100,000
未払金	217,894	342,882
未払費用	73,807	63,840
未払法人税等	27,513	14,723
未払消費税等	50,302	82,988
賞与引当金	57,223	93,386
デリバティブ債務	54,357	91,951
その他	77,857	68,363
流動負債合計	1,253,767	1,662,054
固定負債		
退職給付引当金	139,272	149,101
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
環境対策引当金	4,708	—
資産除去債務	12,176	—
その他	49,380	70,724
固定負債合計	215,677	229,965
負債合計	1,469,445	1,892,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	11,790,543	11,833,606
自己株式	△128,099	△127,957
株主資本合計	15,649,363	15,692,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,685	2,891
繰延ヘッジ損益	△32,559	△55,079
為替換算調整勘定	△50,048	△126,047
評価・換算差額等合計	△105,293	△178,235
少数株主持分	28,477	36,046
純資産合計	15,572,547	15,550,380
負債純資産合計	17,041,992	17,442,400

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,501,639	2,529,370
売上原価	1,883,404	1,698,577
売上総利益	618,235	830,792
販売費及び一般管理費		
発送運賃	180,463	182,773
報酬及び給料手当	245,571	239,355
賞与引当金繰入額	26,821	24,947
退職給付費用	6,239	10,860
その他	315,001	368,259
販売費及び一般管理費合計	774,097	826,195
営業利益又は営業損失(△)	△155,862	4,596
営業外収益		
受取利息	5,144	4,733
受取配当金	5,074	5,129
受取賃貸料	21,720	22,684
その他	5,108	5,329
営業外収益合計	37,048	37,877
営業外費用		
支払利息	682	324
為替差損	34,162	2,346
持分法による投資損失	—	10,879
その他	4,731	159
営業外費用合計	39,576	13,709
経常利益又は経常損失(△)	△158,391	28,764
特別利益		
前期損益修正益	14,308	—
固定資産売却益	913	1,137
貸倒引当金戻入額	1,322	—
特別利益合計	16,544	1,137
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	278	250
投資有価証券評価損	1,004	—
訴訟関連損失	—	10,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,602
その他	—	4,708
特別損失合計	1,302	26,561
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,149	3,340
法人税、住民税及び事業税	11,764	21,866
法人税等調整額	△22,840	△22,163
法人税等合計	△11,076	△296
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,637
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,879	△1,769
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133,952	5,406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,149	3,340
減価償却費	108,516	94,663
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,510	—
受取利息及び受取配当金	△10,219	△9,863
支払利息	682	324
為替差損益(△は益)	28,563	781
持分法による投資損益(△は益)	4,015	10,879
有形固定資産売却損益(△は益)	△893	△1,137
固定資産除却損	278	250
売上債権の増減額(△は増加)	2,804	263,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	368,718	127,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,620	△207,406
差入保証金の増減額(△は増加)	△13,997	△4,015
その他	△9,918	△151,099
小計	283,268	127,660
利息及び配当金の受取額	12,061	11,716
利息の支払額	△678	△324
法人税等の支払額	△19,716	△5,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,934	133,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,801
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△27,906	△66,213
有形固定資産の売却による収入	2,347	3,763
無形固定資産の取得による支出	△2,487	△45,756
投資有価証券の取得による支出	△3,500	—
短期貸付けによる支出	△58,000	△15,000
短期貸付金の回収による収入	45,000	—
長期貸付金の回収による収入	2,812	3,075
その他	△18	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,553	△115,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△430	△141
配当金の支払額	△43,899	△44,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,330	△44,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,729	6,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,780	△20,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,108,962	2,062,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,306,742	2,042,357

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	木材関連事業	電線関連事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,189,751	311,887	2,501,639	—	2,501,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	57	57	(57)	—
計	2,189,751	311,944	2,501,696	(57)	2,501,639
営業利益	△142,247	△13,615	△155,862	—	△155,862

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」、「電線関連事業」2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」は、天井材、収納材、床材等を製造及び販売を行っております。「電線関連事業」は、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	木材関連	電線関連	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	2,195,985	333,384	2,529,370	—	2,529,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,125	2,125	△2,125	—
計	2,195,985	335,510	2,531,496	△2,125	2,529,370
セグメント利益又は損失 (△)	20,486	△15,889	4,596	—	4,596

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。